

## 愛知県環境学習等行動計画の改定の方向性について

## 現行動計画の評価

行政による支援の広がりや実体験を取り入れた環境教育の定着、ESDに関する意識の着実な高まりなど**一定の進展がみられるもの**の、**利便性を犠牲にするような行動や自主的参加意欲を要する活動は実践率が低い。**

コーディネーターによる調整機能や協働取組ガイドラインの作成など、連携・協働を支援するしくみは**充実**してきた。一方、専門的な知識や技術を持つ**事業者・NPO等と学校等との連携・協働はあまり進んでいない。**

## 環境学習を取り巻く状況

(行動計画策定(平成25年2月)以降)

- ・ ESDに関するユネスコ世界会議の開催と「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)」の開始(H26.11)
- ・ 国連総会での「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択(H27.9)
- ・ 学習指導要領の改定(H29.3予定)

- 持続可能な社会づくりの実現には、一人ひとりが自らの課題として捉え、**将来を見据えた行動を選択し、それを積み重ねていくことが必要**
- 連携・協働を支援するしくみを活用するなどして、環境教育に生かせる知識や技術を持つ**事業者・NPO等と学校等との連携・協働を一層進めることが必要**

- 技術の進歩や行政・企業が取組、社会的な仕組みの整備といったことだけでは、持続可能な社会づくりを実現できない。**一人ひとりが考え、行動を変えていけるようになることが重要**
- 一人ひとりが行動を変えるために、あらゆる段階・分野でESDの**拡大・強化が重要**
- 「何ができるようになるか」を目指して「どのように学ぶか」を重視し、課題解決に向けた実践力の育成が必要

## 方向性

## 「一人ひとりが考え、行動を変革する」ことにつながる環境学習

→ 行動計画の改定を検討する際のキーワード

- |                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| ① 地域の課題と関連付けた体験的・実践的な学び | ③ ライフステージ(発達段階)に応じた学び  |
| ② 主体的で対話的な深い学び          | ④ 多様な主体の連携・協働による効果的な学び |

【参考】環境学習に関連する国内外の動き（愛知県環境学習等行動計画策定（2013.2）以降）

		名称	概要	環境学習に関わる主な内容	行動計画改定で踏まえるべき点
2030アジェンダ関係	国際	我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ (2015.9)	2030年までの行動計画として、先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標である「持続可能な開発目標(SDGs)」などを提示。持続的な社会への移行のため、大胆かつ変革的な手段を取る決意を表明。	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標4「すべての人々に…質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進」の中で、「2030年までに…すべての学習者が持続可能な開発を推進するための知識とスキルを獲得」することを掲げる</li> <li>SDGsには、「気候変動に具体的な対策を」、「海の豊かさを守ろう」、「陸の豊かさを守ろう」など、環境学習・保全活動に直結する目標が数多く含まれる</li> </ul>	発達段階に応じた質の高い教育により、一人ひとりが知識とスキルを得て、行動変革につなげることが必要
	国内	持続可能な開発目標(SDGs)実施指針 (2016.12)	「2030アジェンダ」の実施に向けた日本の国家戦略。関係府省庁が一体となって取り組む個別施策を規定	SDGsを達成し世界を変革するための具体的施策として、「家庭、職場、地域、学校等のあらゆる場で、発達段階に応じた適切な教育が実践されるよう、ESDや環境教育に取り組む多様な主体の連携等を促進」していくことを明記	
	国際	SDGsの企業行動指針—SDGsを企業はどう活用するか— (2015.12)	SDGsが企業にもたらす機会やリスク低減のほか、SDGsを経営戦略と整合させることの重要性などを提示	社員教育やコンプライアンス、リスク・マネジメント等をはじめとする事業活動全般において、持続可能性を考慮し実践していくことの必要性を示唆	事業活動全般での実践が必要
ESD関係	国際	持続可能な開発のための教育(ESD)に関するグローバル・アクション・プログラム(GAP) (2014.11)	「国連・持続可能な開発のための10年」(DESD)の後継プログラムとして、今後のESD推進の方向性や枠組みを提示し、すべての人に行動を起こし、拡大することを求めている	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な社会づくりは、政治的合意や経済的インセンティブの付与、技術革新だけでは達成できないことから、あらゆる人へのESDの機会を増やし、思考と行動の変革を実現させる重要性を提示</li> <li>持続可能な社会を早急に実現するために、教育・学習のあらゆる段階・分野で、行動を起こしたり、取組を強化していったりする必要性を提示</li> </ul>	一人ひとりの行動の変革に有効なESDをあらゆる段階・分野で拡大・強化していくことが重要
	国際	あいち・なごや宣言 (2014.11)	GAPの枠組みに沿って様々な主体がESDを推進することや、若者を重要な主体と位置づけることなどを宣言	個人や社会の変革にはESDが有効と考えられることから、持続可能な社会の実現のため、ESDを更に強化・拡大していくことが早急に必要であることなどを訴えている。	
	国内	我が国における「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム」実施計画 (2016.3.10)	GAPに沿って、関係省庁が取り組んでいく中長期的な取組例を記載	ESDの取組の成果が一部の人に留まっていたり地域差があったりすることから、ESDを浸透させる取組や実践力・協働力を高める取組に注力する必要性に言及。 <ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育施設の活用など体験活動を通じたESDの推進</li> <li>地域の実情を踏まえた幅広い実践的な環境人材の育成</li> <li>多様な主体の連携の促進</li> <li>コーディネートの推進</li> <li>地域の身近な場におけるESDの取組の推進 など</li> </ul>	
学校教育関係	国内	新学習指導要領 (2017.3 予定)	社会の変化が加速度を増す中で、2030年頃の社会の在り方を見据えながら、どのように知・徳・体にわたる「生きる力」を育むのかを重要視した改定	<ul style="list-style-type: none"> <li>「何を学ぶか」でなく、「何をどのように学ぶか」を重視し、「何ができるようになるか」を目指す。</li> <li>「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善をさらに充実させ、子供たちがこれからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることを目指す</li> <li>授業で学んだことをいかに実生活に結び付け、活かしていける力を養うかが課題</li> </ul>	「何をどのように学ぶか」を重視した手法により、課題解決に向けた実践力の育成が必要